

くしお

令和 7 年 3 月定例会



議会だより No.76



満開の桜の下から太平洋を望む（令和 7 年 3 月 31 日、田野浦観音さん）

4P 令和 7 年度一般会計予算 7.1%増 116 億 4 千万円

10P 大方高校 17 名入寮見込みでスタート

11P 省エネ家電買替補助 実施予定

13P **議員定数 2 名減 次期選挙から 12 名に**

14P **町政を問う！** 10 議員が一般質問

令和7年 3月定例会

3月7日から18日まで開催。条例の制定・一部改正・廃止が13件、令和6年度補正予算の専決処分が1件、補正予算が9件、令和7年度当初予算が12件、町道路線の変更が1件、指定管理者の指定が1件の37議案が提出。

加えて、最終日に教育委員と農業委員の選任が各1件、議員提出議案3件が提出され、全議案が可決された。

また、一般質問では10議員が町政への質問・提案を行った。



議会を傍聴に訪れた三浦小学校5、6年生
と引率の先生たち（令和7年3月14日）
（3P下段に関連記事【傍聴席から】）

目次

2P 令和6年度一般会計補正
実績見込みなどで大幅減

4P 令和7年度一般会計予算
7.1%増 116億4千万円

7P 令和7年度特別会計予算

8P 条例制定
・町長など特別職給料
1年間の減給
・教育振興交流施設
施設の管理運営を

9P 大方児童館の
指定管理者 NPO童夢に

10P 委員会のうごき
・大方高校17名入寮で
スタート
・省エネ家電買替補助
実施予定

13P 議員提出議案
議員定数2名減
次期選挙から12名に

14P 10議員が一般質問を

●令和6年度一般会計補正予算

各事業の実績見込みなどにより

1億8千万円弱減額し、117億2千万円弱に

1億7832万円を減額し、総額をそれぞれ1
17億1873万円とするもの。

概要は、実績見込みによる人件費の調整や、各
事業の実績見込みによるもの。農林水産業費の各
種事業の精算により4658万円の減額や、町営
住宅等整備工事などの事業実績による3462万
円の減額などが主なもの。

これらの歳出に対する歳入は、分担金及び国庫
支出金、県支出金などの特定財源について、歳出
の補助事業関連の決算見込みにより増減の補正を
行い、財政調整基金にて収支の調整を行っている。

また、翌年度に繰り越して使用する繰越明許費
については、補正後の全体では24件、総額13億8
056万円を見込んでいます。

可決（全員）

主な補正

小学校のトイレ 和式から洋式へ

■小学校トイレ改修工事
設計監理委託料

500万円

■小学校トイレ改修工事
請負費

2600万円

前記2件は、上川口小

学校及び南郷小学校のト
イレ改修の追加で、和式
から洋式へ改修するもの。

コロナワクチン 接種実績少なく

■予防接種委託料

△3401万円

新型コロナウイルス関
連予算を当初と補正で3
千人を組むも、約300
人の実績となったことな
どによるもの。

■物価高騰対策給付金

△3368万円

この減額は、非該当と

国の補正予算に伴う国
庫補助金等の財源措置を
活用するため、令和7年
度当初予算から令和6年
度での予算措置に切り替
えたことによるもの。

なったことによるもの。

■農村地域防災減災事業
県工事負担金
1432万円

県工事の追加増額に伴う負担金の増額。

■新規就農者育成総合対策事業（経営発展支援事業）
△1300万円

3件予定の内、1件未実施によるもの。

専決処分の承認

住民税非課税世帯に臨時特別給付金

●令和6年度一般会計補正予算

この専決処分は、令和6年度住民税非課税世帯臨時特別給付金の支給に係る補正。

6891万円を追加し、総額をそれぞれ118億9706万円とするもの。対象世帯への支給を早期に実施するため専決処分

■多メディア一斉配信システム導入委託料
△1156万円

この減額は、導入を取り止めたもの。

■地籍調査業務委託

△1103万円
この減額は、国の予算配分等により縮小となったことが主なもの。

を行ったもの。

支給内容は、住民税非課税世帯2050世帯に1世帯当たり3万円、当該支給対象者の世帯員である18歳以下の子ども176人に1人当たり2万円を想定したもの。

歳入については、国庫支出金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で歳出の全経費を賄うもの。

承認（全員）

繰越明許費補正

翌年度に繰り越して使用する繰越明許費は、下記の主な事業の7件を含めて、補正後の全体では24件、総額13億8056万円としている。

■炭素先行地域事業

6億5321万円

■小学校トイレ改修事業

3100万円

■衛生センター長寿命化

工事事業

■土地改良事業

2499万円

1億5280万円

■高規格道路整備事業

3843万円

■木造住宅耐震事業

2052万円

■浮津共同墓地造成事業

1998万円

令和6年度特別会計補正予算

●国民健康保険事業特別会計補正予算

5億8728万円減額し、総額16億5823万円に。主な要因は、人件費等の減額及び保険給付費の減額。

237万円減額し、総額2億5354万円に。

●介護保険事業特別会計補正予算

1億3250万円減額し、総額を17億9548万円に。

●国民健康保険直診特別会計補正予算

2万円減額し、総額6

304万円減額し、総額1798万円に。

677万円に。

●後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算

水道事業特別会計補正予算

650万円増額し、総額3億17万円に。

要因は、消費税を支払うためのもの。

●宮川奨学資金特別会計補正予算

99万円減額し、総額1967万円に。

●給与等集中処理特別会計補正予算

7262万円減額し、総額を14億7976万円とするもの。

以上8議案は全て可決（全員）

追加議案

●令和6年度一般会計補正予算

988万円を追加し、総額をそれぞれ117億2862万円とするもの。

浮津地区にての消火栓撤去工事について、水道管本管への影響等により工法の変更をする必要が生じたため、工事費を追加するもの。

歳入は、財政調整基金繰入金で計上するもの。

可決（全員）

傍聴席から

■町をよくするためには、いろいろな人との話し合いが大切だと思つた。（6年K・N）

■少子高齢化が進んでいることが理解でき、僕は大人になったら町を良くするために協力したい。（6年S・N）

■それぞれに意見を持つていて、こんなに自分たちのことを考えてくれているのだと実感できた。（6年S・H）

■どうしたら自分の考えを上手に伝えられるのかを、教えてほしい。（6年S・N）

■私も町の計画などについて、思いや考えが持てるようになりたい。（6年A・M）

■国会での話し合いをテレビで見るのが好きで、傍聴が楽しかった。（6年D・M）

■みんなのことを思い、意見を言う姿にはオーラがあった。町を変えていくためにはこの人たちが必要なんだあと思つた。（6年T・Y）

令和7年度 一般会計予算

7.1%増 116億4千万円

住民ニーズにきめ細かい対応を

令和7年度一般会計予算の概要

歳入		(億円)	歳出	
ふるさと納税などの寄附金 10億円	寄附金 8.6%	116	町債を返納する費用 13億4790万円	公債費 11.6%
町民が納める税金 8億1098万円	町税 7.0%	100	職員給与などにかかる費用 18億2062万円	人件費 15.6%
基金取り崩し、使用料・手数料、 諸収入など 13億4443万円	繰入金等 11.6%		福祉施策などにかかる費用 6億6463万円	扶助費 5.7%
自治体運営の均衡を保つた ため、国から地方へ配分される お金 42億8000万円	地方交付税 36.8%	50	災害復旧事業を除く投資的 な費用 18億6777万円	普通建設事業費 16.0%
決まった目的に使うための 費用の一部、または全部を 国、県から交付されるお金 27億987万円	国・県支出金 23.2%		災害復旧事業費 0.2%	物件費 21.7%
町が事業費用の財源不足を 補うための借り入金 10億8920万円	町債 9.4%		消費的性質の費用 25億2960万円	補助費等 20.3%
その他 3.4% 4億551万円		0	各種負担金及び補助金 23億6013万円	繰出金 7.8%
			他の特別会計などへ繰り出す 費用 9億816万円	
			その他 1.0% 1億1522万円	

●令和7年度一般会計予算

総額は116億4千万円。前年度比7.1%、7億7千万円の増額。

今回の予算編成においては、予算のスリム化を図るため、人員削減による人件費の抑制、計画延長や規模縮小等、事業計画の見直し、国や県支出金など、特定財源を除く一般財源に充当するための繰入金、町債の整理など、さまざまな角度から予算編成作業を行ったが、結果として基金取り崩しによる繰入金に頼る予算構造が続いている。加えて、町債の発行による実質公債費比率の上昇は回避の見込みが薄く、将来に不安を残さざるを得ない状況にある。

これらの財政事情を踏まえ、基本方針及び総合戦略に基づき、住民ニーズにきめ細かく対応するものとしているが、引き続き、さまざまな行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、国、県、関係団体との連携から、積極的な事業の展開、施策を図っていくもの。

可決（全員）

【歳入の概要】

町営住宅整備 9棟を計画

■町営住宅等整備工事請負費 4億1630万円

令和6年度には、浜松改良住宅6棟、横浜改良住宅6棟を整備した。

令和7年度は、浜松改良住宅が6棟、横浜改良

住宅が3棟の整備を計画している。

Q 小松孝年議員

この工事は、継続して行っている工事だが、物価高騰の中、予算額の状況は。

また、材料費の高騰もあると思うが、その材料費の見直しはしてないか。

A 徳廣 まちづくり課長
 昨年度から、資材費や建築費の高騰等で、金額が上がっているが、昨年度と比べると大きく上がっている状況にはない。
 また、材料は、現在、町産材を使った木材を中心に建築をしているので、材料等の見直しは見込んでいない。



令和6年度に整備された町営住宅（横浜）

公共施設等に 太陽光発電設備を

■新エネルギー会社補助金
 7億667万円

令和6年度と同様で、公共施設を中心に太陽光発電設備、大型蓄電池等の整備を予定するもの。

令和7年度には、佐賀市民館、佐賀給食センター、佐賀診療所、総合センター、佐賀町営住宅、上川口小学校、南郷小学校など23カ所ほどを計画している。

個人の太陽光発電、 省エネ家電に補助

■太陽光発電施設設置補助金
 7152万円
 ■省エネ家電買い替え補助金
 4166万円

Q 宮地 葉子 議員

太陽光発電施設設置補助金は、一般家庭用か。また、省エネ家電買い替え補助は、今まで同様エアコンとエコキュート関連か。また、この補助の期限などの内容は。

佐賀総合センター



佐賀児童館

上川口小学校



南郷小学校

太陽光発電設備などの整備予定箇所例（抜粋）



A 宮川 環境政策室長

太陽光発電施設設置補助金については、令和6年度と同様で、個人向けの補助。

また、省エネ家電補助金も令和6年度に引き続き実施し、対象は空調機器と給湯機器の2種類。令和7年度補助開始が5月中旬からスタート予定で、こちらは間接補助なので令和8年3月10日までに完了検査が終了出来るものが対象となる。

衛生センターの 基幹的設備延命化を

■衛生センター長寿命化工事請負費
 4億6249万円

Q 小松 孝年 議員

この工事は大きな金額だが、これまでの経緯と工事の内容は。

A 宮川 環境政策室長

この工事は、昨年度、債務負担行為を設定して行っている工事で、内容は、基幹的設備の改良工

事で、設備の延命化の事業だ。

基幹的な設備の耐用年数が来る前に延命化を施すことで、使用期間の長期化を図るもの。



衛生センター（井ノ岬）

協力隊員の雇用 町内事業所に委託

■地域おこし協力隊企業委託料
 3647万円

Q 濱村 美香 議員

この委託料の内容は。

A 渡辺 企画調整室長

企業委託については、これまで町の会計年度任用職員として雇用していた協力隊員の雇用を町内の事業所にその活動費として委託するもの。

各事業所で協力隊と雇用契約を結ぶことで、よりその事業所の活動内容に沿った動きができると考えている。
 令和7年度は、佐賀温泉こぶしの里、ピオス大方、伊田大敷網組合、佐賀北部活性化協議会の積極的継承に取り組む予定としている。



協力隊員の活躍が期待される事業所等（左から和紙工房、ピオス大方、こぶしのさと）

協力隊員の 起業に補助金

■起業及び事業承継支援補助金 400万円
■地域おこし協力隊定住準備補助金 100万円

Q 濱村美香 議員

前記2件の内容と実績は。

A 渡辺企画調整室長

起業及び事業承継支援補助金は、協力隊の卒業に合わせて、起業に向けた事前準備に使える予算で、1人当たり最大100万円を4人分を計上。

また、定住準備補助金は、活動期間内に卒業後の起業、定住に向けた準備をするための予算で、こちらも、国の特別交付税措置を活用して取り組みたい。

実績は、事業承継支援補助金については、令和6年度は1名の方が活用中で、準備金については、令和6年度の実績はない。

放課後子ども教室 4カ所で200名を

■放課後子ども教室事業委託料 2309万円

Q 濱村美香 議員

この委託の内容は。

A 岡本教育次長

この事業委託は、令和6年度も4カ所で実施。令和7年度から、その内の1カ所を田ノ口小学校から湊川ふれあいセンターに移して実施する。受け入れ人数は、現状、登録者数が200名で、それらに対応した受け入れ体制で進めるもの。

各種予防接種 実施を予定

■予防接種委託料 4151万円

Q 宮地葉子 議員

带状疱疹との説明だったが、内容は。

また、他の予防接種も含まれるのであれば、その内容も問う。

A 野村健康福祉課長

この委託は、带状疱疹だけではなく、2種混合や日本脳炎、インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症も含まれている。

带状疱疹の対象者は、来年度に65歳になる方。

また、60歳以上65歳未満の方で免疫の機能障害を有する者として厚生労働省令で定める方。65歳を超える方については、高齢者肺炎球菌ワクチンと同様で、5年間の経過措置として5歳年齢ごとの方を対象としている。

自己負担について、この带状疱疹ワクチンは2

種類あり、乾燥組織換え带状疱疹ワクチンは2回接種で、自己負担が7千円の2回で1万4千円。

また、生ワクチンの乾燥弱毒生水痘ワクチンは1回接種で、自己負担額は3千円となっている。

漁港の廃船等 取り壊しに補助

■放置漁船等対策推進事業補助金 250万円

Q 奥本哲也 議員

廃船の補助金だと思いが、内容は。

A 今西海洋森林課長

内容は、町内漁港における廃船や不要船の取り壊しに対する補助。

船舶の取り壊し費用の補助率は50%以内、かつ、1隻当たりの上限額は25万円まで。

来年度、1年目の事業スケジュールとして、事業実施主体の県漁業協同組合と詳細な協議を詰めるが、まずは、町管理漁港の入野漁港、灘漁港、

鈴漁港から取り掛かり、2年目以降に、県管理漁港の佐賀漁港、伊田漁港、上川口漁港、田野浦漁港と順次進めていく計画だ。

創業希望者に 補助金で支援を

■地域経済循環創造事業補助金 2257万円

Q 宮地葉子 議員

地域経済循環創造事業補助金の内容は。

A 秋森産業推進室長

この補助金は、国からの事業費などを活用して町内で新しく創業希望の方を支援するもの。ただし、この補助金は、今後、国の交付金への申請をして認められた場合に、この補助金の対象となるもの。

特産品処理加工施設 の用地購入

■公有財産購入費

1640万円

上川口消防屯所の奥の方の予定地の購入費。

福祉事業社協や しいのみに委託

■多機関協働事業委託料 1427万円

■地域活動支援センター機能強化事業委託料 990万円

■生活支援体制整備事業委託料 773万円

Q 宮地葉子 議員

前記3件の事業内容と委託先は。

A 野村健康福祉課長

多機関協働事業委託は、町内に散在する課題などを町内一括で協議をするための調整役として、社会福祉協議会に委託。

地域活動支援センター機能強化事業委託は、障がい者に対する地域づくり事業において、基礎的事業に加えセンター機能を強化し、障がい者等の地域生活支援の促進を図るもので、こちらも社会福祉協議会に委託。

また、生活支援体制整備事業委託は、本町を一



湊川ふれあいセンター（令和7年3月下旬）

つの生活圏域として、その圏域のさまざまな課題等を取りまとめる役割を担うコーディネーターへの経費で、NPO法人しいのみに委託している。

次年度も個人の耐震改修に補助を

■木造住宅耐震改修設計費補助金 1500万円
■集会所耐震補強事業の事業費補助金

255万円

Q 水野 佐知 議員

木造住宅耐震改修設計費補助金の内容は、

また、集会所耐震補強事業費補助金は、どこに集会所か。

A 村越 情報防災課長

木造住宅耐震改修設計費補助金は、今、個人の方の耐震改修を進めており、個人の方の耐震設計に補助するもの。

また、集会所耐震補強事業の補助金は、藤縄集会所の診断、設計、改修を予定している。

令和7年度 特別会計予算

**保険給付費減額で
前年度比約24%減**

●国民健康保険事業特別会計予算

総額は16億8126万円。前年度比で5億2244万円、23・7%の減額。この減額の主な要因は、保険給付費の減額。内容は、昨年度と同様の予算。 可決（全員）

**代診医師委託料増で
前年度比約17%増**

●国民健康保険直診特別会計予算

総額は7455万円。前年比で1076万円、16・9%の増額。主な要因は、代診医師に係る委託料等の増額。内容は、昨年度と同様の予算。 可決（全員）

**保険給付費減額で
前年度比約1%減**

●介護保険事業特別会計予算

総額は18億2841万円。前年度比で1789万円、1・0%の減額。主な要因は、保険給付費の減によるもの。内容は、昨年度と同様の予算。 可決（全員）

●介護サービス事業特別会計予算

総額は1784万円。前年度比で267万円、

13・0パーセントの減額。主な要因は、人件費の減によるもの。

内容は、昨年度と同様の予算。 可決（全員）

**納付金減で
前年度比約4%増**

●後期高齢者医療保険事業特別会計予算

総額は2億6692万円。前年度比で1101万円、4・3%の増額。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の増額によるもの。内容は、昨年度と同様の予算。 可決（全員）

**水道料金減続く中
資材などの高騰が**

●水道事業特別会計予算

収益2億7120万円に対し、費用が2億9761万円で2640万円のマイナスとなっている。要因は、給水栓数の減少により水道料収入の減少が続く中、電気料や労務

費、資材等の高騰による支出増加が挙げられる。このマイナス分については、繰越利益剰余金で補てんとしている。

また、施設の整備、改良として、ろ過施設の建築工事、機器工事を行うとともに、配水管布設替及び耐震化工事等を予定している。 可決（全員）

●宮川奨学資金特別会計予算

総額は1088万円。前年度比で272万円、20%の減額。内容は、昨年度と同様の予算。 可決（全員）

●情報センター事業特別会計予算

総額は1億1615万円。前年度比で146万円、1・3%の増額。

主な要因は、放送サービスに係る委託料の増加や、愛媛朝日テレビの受信設備の更新に伴うもの。その他の内容は、昨年度と同様の予算。 可決（全員）

●集落排水事業特別会計予算

農業集落排水事業特別会計と漁業集落排水事業特別会計を合わせたもの。総額は5009万円。

この事業に加入の家庭の汚水処理の費用で、使用料等により運営するもの。令和7年度の新たな設備投資は予定せず、支出として、企業債元金償還金2713万円を計上している。 可決（全員）

●給与等集中処理特別会計予算

総額は14億7713万円。前年度比で1734万円、1・2%の増額。内容は、昨年度と同様の予算。 可決（全員）

●住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

総額は215万円。前年度比で7万円、3・3%の減額。主な要因は、債務者の返済が進んだことによるもの。内容は、昨年度と同様の予算。 可決（全員）



常勤医師体制となつて
いる拳ノ川診療所

条例の制定・廃止と一部改正

条例の制定

特別職の給料

1年間の減額

●町長等の給料の特例に関する条例の制定

厳しい財政状況を踏まえ、特別職の給料を減額するもの。

町長が、給料月額から当該給料月額の100分の10に相当する額を減じて得た額を、令和7年4月1日から1年の間。

副町長ならびに教育長が、給料月額から当該給料月額の100分の5に相当する額を減じて得た額を、令和7年4月1日から1年の間とする特例を定めるもの。

可決(多数)

討論

反対

小松孝年 議員



不祥事や

無駄遣いが

厳しい財政

状況の要因

でもないのに、身を切る

というのは全くナンセン

スだと思うし、減給でこ

の状況が回復するわけ

もない。それよりも、こ

の危機を乗り越えるため

の財源確保に集中するなど、もつと頑張ってくれとの叱咤激励の意を込めて、反対する。

教育振興交流支援施設の管理運営を

●教育振興交流支援施設の設置及び管理に関する条例の制定

大方高校学生寮の機能を有する教育振興交流支援施設の管理運営について必要事項を定めるもの。

条例の一部改正

可決(全員)

入居資格者は、大方高校に在学または入学が決定している者。町外から転入して本町に居住し、就業しようとする者及びその家族。その他町長が必要と認める者。

居室の使用料は、生徒1人当たり月額1万5千円、生徒以外の移住者及び町長が認める者については、1室当たり月額3万5千円としている。

小黒ノ川集会所 町立集会所に追加

●集会所設置及び管理に関する条例の一部改正

昨年12月、小黒ノ川394番地4に木造平屋延べ床面積28・8㎡、事業費941万円で建設された小黒ノ川地区の集会所を、町立の集会所として追加するため、条例の一部改正をするもの。

可決(全員)

職員給与 国家公務員に準拠

●一般職の職員の給与に関する条例及び地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部改正

令和6年8月8日付けの人事院勧告の趣旨に沿った国家公務員の給与改正に準拠し、一般職の職員の給料月額、各種手当の額等を一部改正するもの。

可決(全員)

新旧の国道に囲まれた小黒ノ川集会所
(令和7年3月下旬)



職員の育児休業等 福利厚生充実へ

●職員の育児休業等に関する条例の一部改正

育児休業、介護休業等、育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律が一部改正され、令和7年4月1日から施行されることに伴い、本町職員の育児休業等に関する条例の同法の引用条項について改正が生じるため、条例の一部改正をするもの。

可決(全員)

条例の廃止

今後利用が見込まれず廃止に

●介護保険高額介護サービス費等貸付基金条例及び介護保険高額介護サービス費等の貸付けに関する条例の廃止

これまで利用実績がなく、今後利用が見込まれないことから、条例の廃止を行うもの。

可決(全員)

10Pに関連
記事あり



入居準備が進む大方高校側に建設の教育振興交流施設(手前、令和7年3月30日)

町道路線の変更

町道西谷線 100mほど延伸

●町道路線の変更

有井川の町道西谷線について、現在、町道改良を進める中で高規格道路

可決(全員)



の側道に接続するよう計画しており、終点を現在の有井川字西谷から字天上森谷へ、100メートルほど延伸整備するもの。

町立大方児童館について、指定期間満了に伴う指定管理者の指定をするもの。指定期間は、令和7年4月1日から令和12年3月31日までの5年間。

大方児童館の管理者 NPO童夢に

●町立大方児童館に係る指定管理者の指定

指定管理者については、公募の結果、黒潮町入野873番地2、特定非営利活動法人NPO童夢、代表理事、藤田一成の1団体の応募があり、指定管理者選定委員会に諮って審議を行った。

この結果、同法人は平成22年度から指定管理者としての実績もあり、地域貢献や地域雇用ができており、これまでの実績等も踏まえ、その業務を適切に行える団体であるとして選定したもの。

可決(全員)

指定管理者の指定



大方児童館

教育委員会委員の任命

任期満了となる教育委員会委員について、再度任命することに同意したもの。
任期は、令和7年3月20日から令和11年3月19日。
佐賀732番地1
矢野 美湖

農業委員会委員の任命

農業委員会委員14名の任命について、同意したもの。
任期はいずれも令和7年4月1日から令和10年3月31日。

市野々川394番地 山下 理恵	入野1715番地 金子 俊博	田野浦1733番地1 山本 勝也	入野2986番地2 垣谷 征志	浮鞭1935番地1 伊藝 精一	佐賀橋川703番地5 小谷 健児	馬荷1252番地 矢野 健巳
御坊畑543番地 松本 昌子	上川口1528番地20 酒井 博一	佐賀橋川758番地1 江口 千寿	下田の口822番地94 ハジイフ 泉	蜷川373番地4 橋田 美和	熊井204番地 野坂 賢思	

委員会のうづき

総務 教育

常任委員会

大方高校17名入寮見込みでスタート



委員長 奥本 哲也

の設置及び管理に関する
条例の制定

Q 令和7年度の入寮者は何人か。住民票は移してももらえるのか。

A 7年度の入寮者予定者は17名の見込み。

住民票は生活する場所に住民票を移す事になっている。しっかり説明して移してもらえるよう進めていく。

Q 食事を提供とあるが、個人負担額は幾らか。

A 高校生は月額2万円、使用料と合わせて3万5千円を徴収する。

条例の制定

大方高校17名入寮見込みでスタート

●教育振興交流支援施設



教育振興交流支援施設

県教育委員会も対応

Q 日常の日直、夜間の管理者はどうするのか。

A 日直については、会計年度任用職員の雇用を考えている。夜間について



【写真はいずれも令和7年3月11日撮影】



⑥工事中の食堂と厨房

では県教育委員会が対応してくれる。高校生の寮が主であるため、運用しやすいよう高校側と協議しながら進めていく。



定員2名の居室



充実している
各部屋の設備



令和7年度

一般会計予算

事業の継承 担い手対策で

■地域おこし協力隊企業
委託 3647万円

Q 町内事業所と契約を結ぶとのことだが詳細は

A 地域おこし協力隊に町内の事業所、こぶしのさと4名、伊田大敷網組合1名、ビオス大方1名、佐賀北部若山楮に1名を配置。事業の継承、担い手を課題に取組んでもらい将来はその事業所で働いてもらう事を目的としている。

タブレット

701台購入

■GIGAスクール用
タブレット購入
4780万円

Q 何台購入か。納期は。

A 小学校、中学校合わせ701台購入する。

納期は、中学校が令和7年8月、小学校が令和8年3月を予定している。

浸水エリア外全集会所耐震工事完了

■集会所耐震補強事業補助金 255万円

Q 耐震工事未実施の集会所はまだあるか。

A 今回、藤縄集会所は浸水エリアで無いことが判明し、耐震工事を行う事になった。これで浸水エリア外の集会所は全て耐震工事を実施した事になる。

くろしおエナジー10年間契約設置

■あかつき館設備リース 735万円

Q 何のリースなのか。

A エアコンの改修のためのリース料で、くろしおエナジーが設置、10年間のリース契約。トータル6500万円位の計算に

なるが、電気代が依然と比べ年間70万円位安くなる。

令和7年度特別会計予算

●情報センター事業特別会計

テレビ視聴契約町内世帯の半数

■サービス提供使用料 3163万円

Q 現在の契約件数は。視聴料の値上げは考えていないか。

A 2月末現在で、町内の世帯数の半分の2600件の契約。視聴料の値上げは考えていない。

●令和6年度一般会計補正予算

地域おこし協力隊の2名でスタート

■地域おこし協力隊活動業務委託 △606万円

Q こぶしのさと4名の募集分と伺っていたがどうしてか。

A 4名の募集をしていたが、2名のみとなったための減額。

不足の人員は指定管理者で準備をする。営業開始は4月中旬に予定している。

優先順位を決め工事する

■小学校トイレ改修工事 2600万円

Q 今回の工事は上川口小、南郷小のトイレの洋式化するための事だが、他の小学校の工事はこれからどうするのか。

A 両小学校の体育館のトイレが汲み取り式の為工事を行う。他の小学校も洋式化する工事は令和8年度から優先順位を決め工事を行う。

産業建設厚生

常任委員会

省エネ家電買替補助実施予定

振り仮名確認通知5月下旬以降に

■戸籍住民基本台帳委託費 276万円

振り仮名の法改正に伴う通知書作成業務で、戸籍法改正の施行日である令和7年5月26日以降に実施される住民への通知書作成業務に係るもの。8月末までに筆頭者に対して振り仮名の確認通知が届く。



委員長 濱村 美香

今回、本委員会に付託された22議案は、審査の結果、全会一致で、認定可決すべきものとなった。以下、委員会で質問があったものも含め報告する。

●令和6年度一般会計補正予算

【専決処分の承認】

住民税非課税世帯に特別給付金

■令和6年度住民税非課税世帯臨時特別給付金 6502万円

低所得世帯に対する特

防災減災対策事業

■農村地域防災減災事業県工事負担金 1432万円

令和6年度の国の補正予算で実施される県工事に対する町負担分で、庁舎横の桜野団地西下側のため池工事と、有井川の避難路に関する工事分。



防災減災対策ため池工事（令和7年3月、入野芝）

令和7年度 一般会計予算

新規就農者支援

■サポート体制構築支援
事業費補助金
3120万円

新規就農希望者に対して、施設きゅうり栽培の実践研修のハウス1棟分の建設を黒潮町農業公社に補助し支援するもの。

有害鳥獣捕獲報奨金

1404万円

イノシシ、シカ、ハクビシン、アナグマ等合計で1904頭分を計上。令和6年度の捕獲実績が突出した数字だったため、1割程度減少を見込んだ予算とした。

省エネ家電設置補助 今年度も実施へ

■省エネ家電買替補助

4166万円

令和6年度に引き続き、空調家電、給湯器の買い替えや新規設置に対する補助を計画するもの。

Q 令和7年度の募集時期や件数、令和6年度の実績は。

A 令和7年度は、5月中旬に募集開始を目標に120件程度を予定している。

令和6年度の実績は、給湯器が22件、空調機が

48件、補助率は3分の2で約3300万円の補助実績。

太陽光発電設置補助金

7152万円

個人向けの太陽光パネル設置補助で、約50件程度を見込んだもの。



太陽光パネル設置後、蓄電池の設置工事
(令和7年3月、あったかふれあいセンターにしきの広場)

非課税世帯高齢者 補聴器購入補助へ

●令和7年度介護保険事業特別会計

18億2841万円

高齢者補聴器購入補助金を創設。65歳以上の介護保険被保険者で非課税世帯の方を対象とし、補助率は本体購入に対して2分の1。補助上限は5万円。1人につき1回まで申請が可能で、申請内容や支払い方法については現在検討中。

前年度比5億2200万円減に

●令和7年度国民健康保険事業特別会計

16億8126万円

令和5年度にがん治療等に高額な医療費がかかり、令和6年度に約5億円増の予算計上をしたが、令和6年度は歳出が例年通りに戻ったため、本年度は例年と同程度の見込みとして予算計上した。

●令和7年度水道事業特別会計

2億9761万円

上川口浄水場急速ろ過施設は令和8年3月完成に向けて、今年度も工事を継続する。



工事中の現場（中央奥）
(令和7年4月、上川口浄水場)

Q 社会情勢を踏まえると、今後、水道料の値上げの検討も必要な時期かと考えるが、検討はしていくか。

A 令和7年度、経営戦略の見直しを行い、それ

をもとに水道審議会に諮問していく。その答申をもとに検討していく。料金改定は令和9年度ごろになる予定。

小黒ノ川集会所完成

●集会所設置及び管理に関する条例の一部改正
小黒ノ川集会所の移転新築に伴い、町立集会所として条例に追加するもの。



完成した小黒ノ川集会所

議員提出議案

議員定数2名減 14名から12名に

●町議会の議員の定数を定める条例の一部改正

提出議員

山本久夫

賛成議員

矢野依伸

澳本哲也

濱村美香



この改正は、議員の定数を14人から12人に改めるもの。

また、施行日を次の一般選挙からとし、経過措置として現在の任期が終わるまでの議員定数は、現行の14人としている。

議会議員の定数については、令和5年6月定例議会において、議会から付託を受けた議会運営委員会が、令和6年11月まで調査を実施し、令和6年12月定例議会に、その調査結果を報告し調査を完了した。

調査結果は、議員定数

については、現行の14人から2人削減し、次の一般選挙から12人とする

ことが報告されている。

議員定数については、

多くの町民の関心も高く、意見交換会でも多数の意見が聞かれた。

今後の黒潮町の人口減少や社会の変化を考慮すると、議員定数の削減は必然的な対応だと考えるもの。

可決（多数）

討論

反対

水野佐知 議員

議員は、

町民の多様な意見をより正確に反映させることが必要で、



議員の人数が減れば少数意見が届きにくくなる。

また、常任委員会等の人数が減ることは、審査能力や住民の意見の適正な反映が難しくなる。

加えて、会議体をつく

り、議会改革などさまざまな角度からの検討議論を十分に尽くさないまま決めることは、時期尚早と考えて反対する。

賛成

濱村美香 議員



議員の資質向上と充実した議会活動のため

そして、本町の人口減少や、なり手不足を考慮し、先を見据えたこの議案に賛成する。

反対

宮地葉子 議員



住民の多様な意見に議員が耳を傾けて、代弁するのが議員の仕事で、定数減はそれらが弱くなり住民の力が衰えてくるため、すべきでない。

また、このような大事な議案は、議会の本会議の場で意見を言うのではなく、少なくとも全員協

議会で少数意見も出し合って協議、議論することが大事だが、この過程

が、抜けていた。

いろんな場で少数意見も大事にされる、そういう町政を進めていってほしいので、反対する。

反対

小松孝年 議員



定数削減が監視機能の低下につながるの

他市町村でも話を聞く。単年度予算で標準財政規模の2倍を上回る状況の中、定数削減をすべきかも疑問だ。

この度の議会運営委員会の調査報告を読むと、住民からも、定数は減らさない方がいいという声も多くあったと思う。

今回は見送って、全員協議会など、議員全員で議論する場が必要と考え、反対する。

反対

浅野修一 議員



私は、議会運営委員会の委員として、町内全域を回ってきたが、町

民の方からは、逆に今のままで行くべきとの声が多かった印象が強い。

また、チェック機能としても、この100億を超える予算を12名の議員では、十分でないと思う。

ゆくゆくは定数も考えなくてはならないが、今はその時期ではなく時期尚早だと考えて反対する。

賛成

矢野依伸 議員



私も議会運営委員会の一員として各地区を回ってきた。その中には、さまざまな意見があったが、私の印象は、現状でいいとの意見もあったが、総体的には定数削減はやむなしの意見が多かったと思う。

この定数の2人削減については、議会運営委員会の中でも全会一致とはならなかったが、議決をしたものなので、今回の提案については、賛成をしたい。

議員と地方公共団体の請負契約可に

●町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定

提出議員

小松孝年

賛成議員

青木浩明



地方議会議員の個人が、当該地方公共団体と請負契約を締結できないことは、議員のなり手不足の要因の一つでは指摘されていた。

この課題を解決するために地方自治法が改正され、各会計年度において、政令で定める一定の金額として、300万円までは議員個人による当該地方公共団体との請負契約の締結が可能となった。

この改正により、町と請負契約の締結をした場合の請負状況の透明性確保のため、制定するもの。

令和7年4月1日から施行し、同会計年度にての請負から適用するもの。

可決（全員）

町政を問う!!

10 議員が質問・提案を

一般質問とは、町政全般について、フリーテーマで行政側に質問するもので、議員の権利のひとつとなっています。

子育て支援

小児科・町独自の取組は

6市町村で協力して行く



議員 津也 本 澳

問 子どもに必要な医療機関が、幡多郡内から減少している。産婦人科から小児科と住民に愛された病院が少なくなっている。これからの行政としての取組みについて問う。

答 河村地域住民課長

少子化や医師の高齢化などの理由により病院数

が減少し、危機的な状況だと承知している。幡多福祉保健所管内のみならず、県下の郡部でも同じ状況を抱えており、今後出産される方や、子育て中の保護者が、かかりつけ医の不足に不安を抱いているという声も聞か

がっている。周産期医療、小児科医療を力バーする体制作りが重要であると捉えているが、町単独での取り組みは難しい。県と幡多地域全体で考えて行かなければならない問題であり、昨年11月に幡多6市町村が集まり、危機的な状況について共有するとともに、これからも協力して取り組んで行くことを確認している。

今回の四万十市の小児科の開業については、特

に補助金等の依頼は受けていない。今後補助金等の依頼があれば、その際協議が必要になる。

問 地域子育て支援センターの役割がこれから重要になってくると思うが、これからの施設の在り方について問う。

答 岡本教育次長
現在、大方中央保育所内に併設して毎日実施している。

佐賀地域では、旧佐賀保育所「みらい」で定期的に開設している。子育て支援センターは、保育所同様に重要な役割があると考えている。

今後も充実していくことが必要だと思っており福祉部門とも連携をしながら進めていく。

問 県内でも補助、無料の市町村があるが当町でもインフルエンザワクチンの予防接種を無料にできないか。

答 野村健康福祉課長

県下34市町村の内の半数が一部もしくは全額補助をしている。

当町の子ども全員が予防接種を実施した場合、年間420万円を超える金額が必要になる。国の統一的な予防接種法に含まれていないことから補助、無料化についての予定はない。

現在は予防の方に力を入れ、手指の消毒、人の集まる場所にはいかないなど指導していきたい。



12月に小児科を開業予定の四万十市立市民病院（令和7年3月）

創生基本計画

R2～6年度成果見通しは

目標人口は未達成

問 令和2年度から令和6年度計画の成果見通しと令和7年度からの目標を問う。

答 渡辺企画調整室長 4つの基本目標を定め、地方創生を推進してきた。令和7年2月末総人口は98,411人、令和6年度末の推計人口96,446人を195人上回っている。目標人口は達成できないが人口減少のスピードを1年程度遅らせている。3月は転出超過を見通



工事中の浄水場
(令和7年3月下旬、上川口)

水道水調査

P F A S の調査を

安全を確認

問 水道水へP F A S (ピーファス)の混入調査を行っているか。
また、その他の物質の検査結果を問う。

答 河村建設課長 P F A Sの調査は令和6年9月町内すべての水源地の原水を検査した。

水質管理基準を上回る良好な結果であった。その他の検査で、近年で異常値として検出されたのは、令和5年9月の一つの水源でクリプトスホリジウムが検出。高知県幡多保健所の指示に従い源水、管末給水栓を再検査し安全を確認している。3か月に1回以上の細菌検出の指標を図る検査を毎月実施する対応を行っている。

産業振興

温泉と定置網 活用を積極的に進める

問 温泉と定置網等、他にも地域でとれるさまざまな物を含めて地域資源を活用した振興を問う。

答 今西海洋森林課長 地域で生産される農作物や地場産品全般と共に定置網での魚種等を含め、採れたての産物を生かしたメニューの提案等積極的に進める。

ヘリポート

国道56号沿いへ 場所の選定 協議中

問 佐賀地域は谷間を国道が通り崩壊の確率が高い。高知方面の医療機関へ搬送には国道沿いにヘリポートが必要だが、これについて問う。

答 村越情報防災課長 国道から近いヘリポートは、佐賀地域で佐賀温泉等4カ所、大方地域で



選定済の伊与喜小学校

黒潮消防所等7カ所。佐賀地域の方で1カ所要望があり、場所の選定等を協議している。

交通安全

消滅した 規制線 管理者へ 要望する

問 塗装が消えている箇所等があり、着色を含め一目で運転者に注意を促す標示にすべきだが、関係機関へ要望を問う。

答 村越情報防災課長 事故が多発する等の危険な場所のために塗装をした経緯があると考えられる。現状も踏まえ管理者に再塗装の要望をする。



中央線が消えた国道56号

安心の集落づくり 検討を 小規模集落への支援策構築



やまもと まきお
山本 牧夫 議員

問 65才以上の高齢者が住民の半数以上を占める限界集落が、本町でも令和7年1月で62集落中31集落あり、丁度半分に到達。このままでは危機的集落へと進む。

この地域で生活する人々の生活用品買い出しや、福祉、交通手段、医療他、草刈り、神祭等の共同作業を維持し、安心して生活できる集落システム作りを検討する事が喫緊の課題だと考えるが対策を問う。

答 大西町長

少子高齢化社会が進む中で、限界集落も直近5年間で7地区増えた。

地域が支え合いながら安心して暮らし続ける仕組み作りとして、集落活動センターや、あったかふれあいセンターを町内各所に設置し、地域の維持、活性化に繋がる拠点として事業を展開してきた。

地区は独立した組織であり、過度の行政関与は

問題であるが、現状の厳しさを踏まえ、令和7年度に事務計画協議を行い小規模集落を集中的に支援できる枠組みを構築したいと考えている。



限界集落の一例、奥湊川（上）と市野瀬（下）（令和7年3月下旬）



里帰り出産等一時保育 可能か 市町村間で調整 月14日可能



はまむら みか 議員
濱村 美香

問 里帰り出産等で、第1子、第2子連れて帰るとき、その子どもたちが一時保育を利用できるか。町の規定では、町内に住所を有する者となっている。

答 岡本教育次長
通常の保育所利用では、居住地と本町での二重在

籍はできないこととなっているが、一時保育については、広域の市町村で判断できることとなっている。一時保育については、中央保育所と、佐賀保育所で実施している。利用限度は基本的には1カ所につき、ひと月14日となっている。月が変わればまた14日利用可能となっている。



自己紹介をするぞう組さん初日のひと時（令和7年4月、中央保育所）

福祉施策

先を見据えた
計画を
聴取、協議し
機能向上へ

問 団塊の世代が75歳を迎える2025年問題がついに来たが、75歳を迎えた団塊の世代は比較的元気である。次は、団塊ジュニアが65歳を迎え、働く世代が激減する2040年問題といわれているが、今後の福祉施策をどのようにとらえているか、問う。

答 野村健康福祉課長
本町は、福祉基本計画に基づき、「お互いさまの心で彩る、笑顔あふれるまちづくり」を基本理念に掲げ、町と地域住民、社会福祉協議会とNPOが連携し、あつたかふれあいセンター事業を核とする自助、共助による地域福祉に取り組んできた。令和7年度については、担当課長、係長、町長、副町長を交え、今後の事業に関する協議を行い、事業の内容や人員等の検討、見直しを行っていく。地域の住民すべてが担



認知症サポーター養成講座で「よりよいカルタ」にチャレンジする3・4年生（令和7年2月、拳ノ川小学校）

窓口業務

時間延長
可能か
行政改革中
対応困難

問 3月から4月にかけて、転入転出の届け出や住民票等各種証明書の取得など窓口を利用する機会が多くなる。四十市では、毎週水曜日のみ、

午後7時まで一部窓口業務の時間延長がある。町外に勤めに出る住民のために、曜日を限定して、窓口業務の時間延長は可能か、問う。

答 佐田住民課長
マイナンバーカードの交付や、確定申告の時期の土日対応など、これまでニーズに应运えてきた。現在、行政改革をして

いる中で、人員整理も行っており、時間延長の対応の予定はない。平日の窓口業務については、昼休みにも職員が対応している。

また、マイナンバーカードを持つている場合には、住民票の交付や印鑑登録証明書などコンビニエンスストアでの取得も可能なため、利用を検討していただきたい。

被害状況と捕獲頭数は 本年度被害は近年で最高



あおき ひろあき
青木 浩明 議員

問 令和6年度、イノシシやシカなどの有害鳥獣被害は増えており、去る12月議会においても捕獲報償金の増額補正が行われた。令和6年度の町有害鳥獣対策報償金交付要綱に基づき、交付された報償金の鳥獣別頭数と金額はいくらか。

また、近年の被害状況と捕獲頭数はどのように推移しているか。

答 今西海洋森林課長

令和6年度の現時点での集計は、イノシシが1214頭で1258万5千円、シカが172頭で292万4千円、ハクビシンが279頭で55万8千円、カラスが20羽で2万円、タヌキが550頭で110万円、アナグマが103頭で20万6千円となっている。令和元年度以降では令和6年度が最大で、タヌキとハクビシンは例年の2倍になっている。

また、農作物への被害は、年度途中の集計では

あるが362万5千円である。但し、捕獲頭数、被害額の推移は決して右肩上がりではなく、捕獲頭数の多かった年の翌年は捕獲頭数と被害額が減少しており、各年度単位で増減を繰り返している状況だ。

問 町、有害鳥獣対策報償金交付要綱では、11月15日から3月31日までの狩猟期間中は報償金対象から除外されている。

しかし、県内において令和6年度からこの期間中も報償金対象にしている自治体が増えている。近年の被害状況を踏まえ、本町も要綱を改正して通年にすることを望むかどうか。

答 今西海洋森林課長

狩猟期間中も報償金対象にすることは全国的にも動きがあり、県内でも一部の市町村で導入されている。年間を通じて報償金制度を拡充することは、鳥獣被害の縮小に向

けて有効な手段であると捉えている。しかし、イノシシの生息地を同じくする近隣の四十市や四万十町との広域的な関連性、狩猟期間中の現場の安全性、倍増が予想される予算確保等の課題がある。

今後は町内の有害鳥獣防止対策協議会の委員や猟友会の皆さんの意見を伺い、県の指導や他市町村の状況も注視し、制度改正への方向性を様々な角度から検討していく。



イノシシ捕獲用檻（上と右）



財政運営上考慮すべき点は

まず単年度収支を整え管理を



議員 依野 矢野

期間の延長、廃止等で財源を生み出し、子育て支援を厚くした。

今後は人口減少による交付税減少を考えると、できるだけ単年度収支を整え、実質公債費比率、基金の減少スピード管理などを行う必要がある。

今後は、財政シミュレーションの精度を上げた中、中長期的な見通しを立てて予算編成を行っていききたい。

問 令和7年度当初予算編成方針の説明があったが、予算編成上で特に意識した点は。

また、今後の町財政運営を見通して考慮すべき点をどのように捉えているか。今後、行政財政改革計画などを策定して取り組む考えは。

答 大西町長

令和7年度は厳しい財政状況下であり、継続的に質の高いサービスをしていくため事業の縮小や

盛土規制法

県業務だが町の関わりは
県と連携・協力
して対応

問 令和3年7月静岡県熱海市での大雨による盛土崩壊によって甚大な人的・物的被害が発生。

これを受け、令和4年5月に「宅地造成及び特定盛土規制法」（通称…盛土規制法）が公布され、県は、今年4月からこの法律に基づき、規制区域の指定や行為に対する許可等を開始する。

これらに対し町の関わりについて問う。

答 徳廣まちづくり課長

県が申請を受け付けて審査を実施し、許可基準に適合していれば申請者に対して許可を出すもので、町は許可申請の中で直接的な関わりはないがこの際に県から町に対して公表通知がある。

町としては、規制内容に関してホームページ掲載による周知、窓口相談での対応、また、業者等への情報提供のほか、危険盛土の発見、行政処分等が記載の情報共有について県と協力・連携して対応していく。

問 これまで以上に厳しく規制管理され、安全性

は高まるが、宅地造成規制に比べて特定盛土規制は緩やかなものとなっている。特に届出で済む場合には地元説明は基本無いため不安が生じる場合もあると思うが、県の現地確認は実施するのか。

答 徳廣まちづくり課長

盛土規制法の中で、内容によって、許可申請と許可申請までに至らない届出で済む場合があるが、いずれも県は現地確認を行うと聞いている。

鳥獣被害防止

防止柵などの補
強資材支援は
町補助制度の
活用を

問 昨年はイノシシによる稲作被害が今までになく多く発生し、今年は今

年に被害が拡大することが予想される。少しでも被害を防止するために、現在設置している被害防止柵などの補強資材の補助支援は行うか。

答 今西海洋森林課長

防護柵を更に補強する追加鉄筋、または足りない資材については補助率3分の2以内の町補助制度があるので活用していただきたい。

【その他の質問】

・3計画（町総合戦略第3期子ども・子育て支援事業計画、第3期教育振興基本計画）の策定状況について



被害を受けた防護柵（上と右）





みやじ ようこ 議員
宮地 葉子 議員

当初予算

大西町政の目指したものは 緊縮財政だが次世代に投資

問 今議会の予算は大西町政再スタートの具体化になる。緊縮財政から始まるとのことだったが、目指した方向は。

答 大西町長

令和4年度末の基金残高が60億円。令和7年度末は推計で44億円になり、3年間で16億円、26%の減少になる。このままの予算規模だと4、5年で予算が組めなくなり、必要な住民サービスすら削減せざるを得なくなるので、手前から準備をしていくのが行政改革であって、人件費も含めて聖域を設けずに削減させて頂いた。

問

所信表明で「若者が定着し安心して子育てが出来る環境と支援の拡充、教育の充実を図る」と言ったが、予算にどう生かされているか。

答 大西町長

次世代の活力ある経済では、最も重要なものは起業で、手厚くサポートをしていきたい。子育て支援策は学校給食の無償化で家計支援をし、その分家庭で教育への投資を行って頂きたい。

前立腺ガン

検査への補助を求める

来年度の協議に提案したい

問

前立腺ガンは目立つた自覚症状がないので早期発見が難しい。検査は簡単で採血で出来る上に発見がしやすく、初期では9割の人が完治できる。検査を促すことにもなるので、補助を求める。

答

野村健康福祉課長
令和7年度4月から事業計画協議が始まるので、担当課として提案をしていきながら、他の各種健診と共に検討させて頂きたい。

避難所対策

役員に女性の登用は不可欠

運営マニュアル等

検証していく

問

最近災害関連死が問題となっているが、避難所は災害後の命をつなぐ重要な場所だ。避難所の意思決定機関には多様な意見が反映されるためにも女性の登用が必要だ。性別などで役割を固定化せず、民主的な運営を

答

村越情報防災課長
するためにも避難所運営マニュアルも含め、避難所での人権が保障される研修等を求めるがどうか。防災関連のみならず各種分野で、女性の視点、さらには多様な性の視点



一次避難所の大方あかつき館横の避難タワー

は必要不可欠だと考える。避難所は避難して来た方々による運営になるので、令和7年度は避難所運営マニュアルを使い住民の皆さんで避難所の開設や運営ができるか検証していく。また、備蓄品等も活用し、運営マニュアルの実効性を検証し、更新を図っていく。



みやがわ のりみつ
宮川 徳光 議員

水道事業

水道水 飲料水として安全か 計画して検査し問題はない

問 全国で深刻な社会問題となっている水道管の老朽化問題は、水質低下

や財政負担の増大など、広範囲にわたる影響を及ぼしていると言われる中、本町の水道水の品質について、住民の飲料水として安全なものか。
また、水道管の更新や耐震化の計画と、近年の財政概況を問う。

答 河村建設課長

水質については、毎年水質検査計画を定めて実施しており、原水の取水地や、配水管末の給水管にて採水しての検査など、浄水された水道水において、近年異常が検出されたいことはなく、飲料水として問題はない。

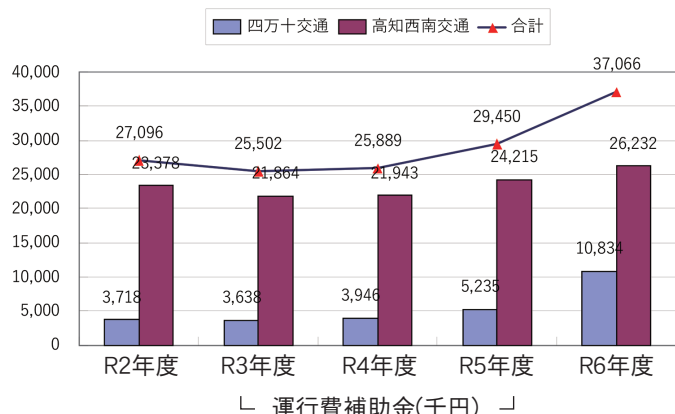
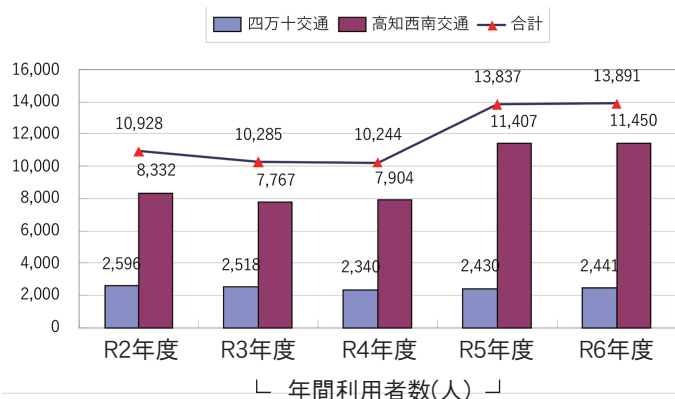


更新に併せて耐震化を進める水道管工事（令和7年2月下旬、入野早咲）

また、上水道管の更新は、令和2年度作成の水道施設耐震化更新計画に基づき実施している。この中では基幹管路や重要給水施設へつながる管路から更新を行うとしており、令和7年度も、上水道管の更新を予定している。

今後の更新計画は、令和7年度に開催予定の経営戦略にて決定して実施していく。
財政の概況は、最近の物価上昇等により費用が増大し、逆に給水料金収入は、給水栓数の減少により少し減少で、厳しい状況となってきた。

近年の公共交通の年間利用者数と運行費補助金



公共交通バス

**再構築に
取り組むべきでは
ない**
利便性高まる
交通体系を

問 公共交通バスについて、直近5年間の利用者数と補助金額を問う。

答 渡辺企画調整室長
公共交通バス事業は、各年の10月から9月まで

が改定年度で、令和6年度実績は、利用者が1万3,891人、町補助金額が3,706万円。直近5年間の利用者数と補助金額は左図のとおり。

問 公共交通バスについては、多くの便がほとんど空席で走っている状況がある。県も地域の公共交通の再構築に取り組むとのことだが、本町も再構築に取り組むべきではないか。

投資は出来ないが、少しでも住民の利便性が高まる公共交通体系の構築していきたい。

答 大西町長

利便性が低くて、安いものを継続していくのか。または少々、財政負担が増えても利便性の向上につながる体制を組むのか。それらについて令和7年度に本格協議に入りたいと思っている。



あさの しゅういち
浅野 修一 議員

経済対策

米国ファースト主義への対策を 日本の国策の対応状況も注視

問 米国ファースト主義に世界中が翻弄される中、現状をどのように捉えているのか。また、検討したか。その対応策は。

答 秋森 産業推進室長

現時点では、アメリカの国策を注視し、日本の国策の対応状況も注視している状況。

まだ具体的な影響が見えてきてないため、経済的な支援策等の検討や対応などは今後になるものと考えている。

問 商工会、農協、漁協、その他の団体や企業等への、具体的な調査や対応策の検討は行ったか。

答 秋森 産業推進室長

商工会、農協などとも情報共有し、連携を密にしている。経済的な支援策等の検討や対応策は今後になるものと考えている。

問 各、担当課の考えと、今後の対応策を問う。

答 秋森 産業推進室長
商工会との連絡を密にしながら協議し、日本府の動向を見守る。

答 齊藤 農業振興課長

農協、営農センターに尋ねたが、何か影響があるとは聞いていない。

農協、その他関係機関と情報を共有し、適切に対応していきたい。

答 今西 海洋森林課長

現時点で、アメリカ政府の具体的な対日経済施策や、個別の方針は不明であり、関連する高知県漁業協同組合、幡東森林組合との具体的な協議や、個別対策などの取り組みは進めていない。

しかし、国際情勢全般の影響により、国内の価格高騰は続いており、町内各事業体のみならず、住民生活全般における経済影響は甚大だと承知をしている。

国、県の動向を踏まえ、町内各関係者間での情報共有に努めたい。



道の駅「なぶら」④と、「ビオスおおがた」⑤
(町内企業や団体等、今後の経済的影響が危惧される)

問 今議会開会日における町長の施政方針に、「事業者に対しては物価高騰分の影響にも考慮しつつ、経営支援会議による支援を継続し、商工会と連携しながら対応を図る。

答 大西 町長

行政の基本姿勢として、原因が何であれ、例えば、不景気になり特定の分野であれ全ての分野であれ、そのときには様々な支援施策を講じるといふ姿勢は、全く変わっていない。

ただでは不十分という状況も想定されるのではないかと、危惧している。

何か大きな影響が起ると、しっかりと即応性を持って対応できるような準備は進めたい。

特に今、ニューヨークで商談を進めているが、今後、その商談に限って言えば、大きな影響を受けるかも知れないと考えている。

また、海外販路開拓も含めた包括的外商戦略にも、町内の各製造業者と連携し取り組んでいく」とあるが、町長の今後への思いと、対策を問う。



みずの さち
水野 佐知 議員

補聴器購入助成

申請しやすい体制を 悩みや不安ある方は役場へ

問 今後、補聴器の購入助成をどのように行っていくか。

また、助成の要件や助成の人数は何人を想定しているか。

加えて、対象者は、コミュニケーションに困っている方達だが、申請しやすい体制をどうやって取るか。

答 野村健康福祉課長

令和7年度に実施できるように、介護保険特別会計で予算計上している。対象者は、65歳以上、非課税世帯で聴覚障害の手帳の交付を受けていない方。

また、耳鼻咽喉科の医師から中等度難聴で補聴器の使用の必要性を認められた方が対象で、購入費の2分の1助成で上限は5万円。予算上では30名を見込んでいる。

申請については、悩みとか不安がある方は、健康福祉課の窓口までお越しいただければと思う。



地域住民の楮のへぐり作業（令和7年1月）



地元小学生のへぐり作業体験（令和6年6月）

和紙工房

地域課題への具体的方策は 地域と行政、関係機関と協議

問 地域おこし協力隊をどう活用していくか。

答 河村地域住民課長

現在、活動している方は、平均80歳代で、後継者不足が喫緊の課題となっている。

業務は、楮の栽培から紙原料作り、紙すき等の事業継承、集落活動センター佐賀北部の楮部会のコーディネートなどを行う予定で、3年間の任期満了後は、自発的な思い

を持ち、運営と農業などに活動することを想定している。

問 活動の停滞や後継者づくりなど、喫緊の課題が多くあるが、それについての具体的な方策はあるか。

答 河村地域住民課長

地域と行政、関係機関が課題を共有し、考えていく必要がある。

拳ノ川小学校では、教育プログラムの中で、卒業証書を和紙で作る計画を立て、楮の栽培から刈取り、蒸し剥ぎ、へぐりまでを体験している。また、高知大生も、地域や小学生と一緒に活動している。

こういう活動の中から地域に愛着を持ち、地域資源を守る気持ちを育て、その結果、若者が地域に残ることに結びつけていきたい。

課題を整理し、今後の展開を関係者と協議しながら取り組んでいく。

まち地域のこえ広場 No.8

町への思い、地域への思い、議会への思いを届けます。

子育てニーズに応える体制づくりを！



NPOはらから代表
川崎 健太郎さん
(39歳、横浜在住)

黒潮町は、少子高齢化や人口減少といった課題に直面しています。

それに加え、南海トラフ地震による被害想定により、防災の取り組みが進んでいるとはいえ、この町に住むことに不安を抱く方も多いでしょう。このまま人口が減少し続けると、地域の活力はますます失われてしまいます。そのため、黒潮町に住んでもらうためには、特に子どもや子育て世代に魅力を感じて頂くことが重要だと思っています。

子ども・子育て支援に力を入れ、共働き家庭でも安心して子育てができる環境を整える必要があります。

また、経済的支援、休日に親子で過ごせる居場所の提供、子育て世帯に向けた分かりやすい情報発信など、多様な若者世代のニーズに応える体制を築いていくことが求められていると思います。

これらの取り組みを積極的に推進することで、「住みたい」と思える黒潮町を実現し、地域の未来を切り拓いていくことができるのではないのでしょうか。

～私が黒潮町に移住したわけ～



増田 哲也さん
(55歳、入野本村在住)

昨年4月末に東京から移住。現在は高校魅力化コーディネーターとして大方高校に勤務しています(増田(まささん)です)。

黒潮町への移住は約3年前の移住フェアがきっかけで、数ある市町村ブースの中でTシャツアート展の写真に目を奪われ、『な』からこそ『ある』まち』という砂浜美術館のコンセプトに惚れ込み、移住しました。

4kmに亘る美しい砂浜、入野松原、満天の星空、シロチドリや、南国ムードたっぷりのイソヒヨドリやさえずり、ホエールウォッチング、カツオの薫焼き、フォトジェニックたっぷりの無人駅、土佐西南大規模公園、あちらこちらで行われている多種多様なイベント…。黒潮町の魅力は、ひと言では語りつくせません。

しかし何といっても、ここで生きている『人』が一番の魅力。生きるチカラに満ち溢れた人たち。すべてがリスペクトです。

これからどんな出会いがあるのか楽しみしかありません。55歳なのでGOGOいきます!!(笑)

編集後記

令和5年度当初から取り組んだ裏表紙の「まちのこえ広場」が、お陰様で今回8回目を迎えることが出来ました。

この記事編集していると、以前、平成25年度から6年間ほど取り組んだ「住民の声」シリーズを思い出します。

その当時、編集委員の一員として、地域に向いて住民の生の声を聴くと共に、地域の状況を肌で感じさせて頂いたことは、議員活動にも大いにプラスになったと感じています。

今後も、現場に向き、住民の生の声を聴く機会を多く持たなければと思う次第です。

(宮川 徳光)

議会広報常任委員会

委員長	宮川 徳光
副委員長	小松 孝年
委員	奥本 哲也
同	濱村 美香
同	水野 佐知
同	山本 牧夫

黒潮町 議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧になれます。

<http://www.town.kuroshio.lg.jp/>→黒潮町の紹介→議会→議会だより→バックナンバー

■発行人 高知県黒潮町議会
■編集 黒潮町議会広報常任委員会
■住所 高知県幡多郡黒潮町入野 5893

■発行日 令和7年5月1日
TEL(0880)43-2111(代)・(0880)43-2831(直)